政務活動費活動報告（視察・研修）

(1) 出席者（会派名・個人名）

彦根市議会・公政会

(2) 実施日：平成26年11月17日

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

滋賀県での二巡目国体を十年後に控え、主会場に選定された彦根市として、どのような対応を年次的に行うのか、現時点では県との協議の初期段階
会場となる施設のあり方を模索中

(2) 本市における課題

国・県との調整手法が未確定であること
競技場建設と彦根城の世界遺産登録との調整が大きなネックになっていること
彦根市としての負担の想定が未確定であること

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

来年に和歌山国体を開催されるに当たり、これまでの経過や助言を仰ぐための種々の角度からの調査

(2) 選定地1：

和歌山県和歌山市

【3. 調査結果】

(1) 内容

- ① 準備や会場設営等に当たり、県との役割分担はどのようにされているのか
- ② 県と市の協議については、どのような形で進められているのか
- ③ 国体準備のための貴市の組織体制はどのようにされているのか
- ④ 主会場の規模は？整備主体は？また、それは新設なのか既存施設の改修なのか
- ⑤ 貴市内では主会場での競技以外に他の場所で実施される競技はあるのか
- ⑥ 国体を盛り上げるための市民への働きかけはどうされているのか
- ⑦ 貴市ではスポーツの振興や国体選手を育てるための手立てはなされているのか
- ⑧ 主会場設置や国体開催による市域全体の均衡する発展を図るため、どのような対策を取られているのか
- ⑨ 競技場整備等への国や県の補助や支援はどのようなものであるのか
- ⑩ これまで準備してこられた中で一番の課題は何であり、また、どのように対応されたのか

(2) 調査・研修の内容

説明員：

和歌山市国体総務公室・国体推進部・国体総務課（紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会
和歌山市実行委員会）課長および副課長

和歌山市総務公室・国体推進部・国体競技課・課長

紀の国わかやま国体のキャラクターとして、県の「きいちゃん」が誕生し、開催一年前イベン
トとして昨日（11月16日

に、1万人参加の「きいちゃんフェスタ」を駅前広場で開催

①および③について

国体開催に際しては、従前には教育委員会内が担当していたが、平成22年度に企画課内で担
当

平成23年度からは総務企画課内に推進課を立ち上げた。

13人の職員を配置し（22歳から60歳までの年度末である3月31日までの任期付き職員）

平成25年度に「部」として国体推進部を総務公室内に立ち上げ、専任の部長を配置

平成26年度は委託も含めて80人体制に。

実施本部長は副市長

市の幹部職員（局長以上）での会議や、部長会議で種々の検討を重ねてきた。

②県との協議に関しては、花いっぱい運動や、クリーンアップ作戦、ボランティアへの働きか
けなどを県の担当と協議

会期の決定の協議では、宿泊者のキャパシティから14競技の中、会期前に実施することなど
を県と協議し、日本体育協会との交渉

県有施設・市有施設別に役割分担

市有施設への県からの補助はなし

④新たな施設としてはテニスコートを新設したが、国体終了後の市民の利用に役立つと解釈
他は、既存施設を改修

ノーリツ・アリーナなど民間の体育施設も活用

⑤については、他市との共催（バスケットボールを海南市と、ハンドボールを紀の川市と）

⑥の市民への啓発は、和歌山電鉄に「きいちゃん電車・バス」での啓発

市民ボランティアにどんな形で参加いただくのかを協議、2015人のボランティア確保を目
標とする

市内のイベント時にブースを設けて、ボランティア募集

紀州の手まりを市内の婦人会や老人会で手作りしていただくなどのボランティアも含むが、こ
のことが国体を身近に感じていただくことに繋がっている

民泊も知事から示唆を受けたが、宿泊地から競技会場への移送が問題になり、長崎の黒潮国体
で断念された経緯がある

福井県では民泊の取組を熱心にされている

宿泊所のキャパシティ問題から、競技会場が分散する傾向にある

⑦については、特に選手強化はしていない

県が中心に競技力推進課で対応されている

⑧については、国体のための特別措置ではないが、高速道路の入り口が一本だけのため国道26号線の整備を進めているが、国体までの開通の見通しは不確定

トイレの美化については、一万人の大清掃作戦を実施

⑨については、国・県からの補助はなし

⑩については、競技日程を、宿泊キャパシティー5000人から分散

県からは市内だけでなく白浜などの県内宿泊も視野に入れるよう助言があったが、白浜からは90分を要するため遠すぎる

大阪南部での宿泊も視野に

競技会場の分散は選手の移送面で大変であること

駐車場の不足を補う臨時駐車場が必要であること

会期の決定には、県と市との間で考え方のギャップが大きかった

(3) 調査研修からの考察

限られた施設の活用を図り、既存施設や民間施設の活用も視野に入れることが必要である

県との協議に際しては、彦根市の意向をしっかりと固めた上で臨むことが肝要である

宿泊施設の不足を、どう解消するのか大きな課題である

周辺の交通渋滞対策、また駐車場確保も大きな課題である

市民への啓発、盛り上がりを喚起するための手立てを講じることの必要性

市の財政的な負担と、国や県からの補助金の目途を定めて計画を策定することが大事

競技種目にどのようなものを選ぶのかによって、負担の大小が決まることを念頭に置く

県との風通しのよい関係を構築することが何よりも大事である

「まだまだ先の10年」ではなく「今、できることから始める、10年の中の一年」の感覚で臨むことを、十年先を見据えて取り組むことを肝に銘じたい

文責：馬場 和子

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

会派 公政会 北村 収、渡辺 史郎、宮田 茂雄、西川 正義、馬場 和子、
安居 正倫、安澤 勝

(2) 実施日：2014年11月18日

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

よく言われる縦割り行政。これはあの課へ。これはこちらで。など市民には分かりづらい。自治会での問題はまちづくり推進室が担当しているが、道路、水道、福祉などは各課に行かなければ問題解決しない。

(2) 本市における課題

庁舎が分散されている事もあり市民サービスの面では不親切。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

地域自治制度について

選定地1：愛知県新城市

【3. 調査結果】

(1) 内容

地方自治法に基づく制度であり、合併特例により地域の格差をなくす自治区と全部白紙に戻して一般制度としてする方法と二種類あり、新城市は一般制度に基づく地域自治区であり全国で17番目に施行したのも市長の公約であった。

地域自治区予算は全国で新城市しか取り組んでおらず、注目を集めている。二年目を迎え紆余曲折はあったが今のところ順調に進んでいる。

日本中が人口減少に向かっていく、人もお金も減って今まで経験したことの無い時代になっていくことから、新しい仕組みがないと中山間地では自治が成り立っていかないようになっていくことから進められている。人口は合併当時は50,000人を超えていたが、現在人口49,000人。高齢化率は30.06%。

地域担当制度

制度の目的は、市民が主役のまちづくりを推進するため市職員が地域に出向き、市民の情報提供や地域のまちづくりを支援する制度。

職員による地域担当は、平成21年4月にスタート。制度の目的は、市民が主役のまちづくりを推進するため市職員が地域に出向き、市民の情報提供や地域のまちづくりを支援する制度。市の職員が地域に出向いて行って地域計画を作るなど色んな自治の手伝いをする。職員の配置は、副課長以上の職員。新城市の場合、課長補佐以上が管理職であり、管理職となった職員は強制的に地域の貼り付けとなって勤務する。

しっかりと教育したつもりでも職員にも能力の格差、熱意の格差があり、地域によってうまくいく地域と、そうでないと地域が見られる。この反省から、平成 23 年度に一般職員から立候補制で手を上げてもらって地域担当として配置した。

区分けは、最初 14 ブロックに分け、それぞれの地域に分けた。だいたい均衡になるように小学校区で分けた。平成 24 年度。管理職 114 名。一般職員 46 名。合計 160 名で当たっていた。地域計画は、地域に暮らす人々による、住みやすい地域にしていくための計画であり、計画の策定には、全ての住民が参加する機会が保証される必要がある。地域の人々の合意形成が行いやすい地域課題を話し合うことから始めることが大切である。

地域自治区制度

中学校は 6 つしかないが、市内を旧の中学校ブロックである 10 にわけて地域自治区を設置した。自治振興事務所。地域の代表者の事務局機能を担う。市民対応の担当者が明確となり市民の負担を減らす。つまり自治振興事務所には地域担当者がいて市民の代表者がこられても、所管する担当課に行かなくてもすべて地域担当課が各課と調整する役目を担う。逆に地元へ行って話を聞くこともある。地域課題解決のための市役所の司令塔になる。各担当課しか知らないこと（苦情や課題）を知ることにより市役所の提案機能が上がる。

地域協議会。地域の将来や地域の課題解決について、市役所と共に考えるための市民による組織。役割は、市長からの問いかけに意見を述べる。地域に関する市政の改善提案を行う。市民活動への支援について審査する。市からの補助金の審査も地域が行う。

地域自治区予算。使い道を市民が考える予算。総額 7 千万円。（市税の 1 %）地域が事業決定して行政が実行する。この制度は全国に無い。

地域活動交付金。補助金です。総額 3 千万円。要綱を地域が決めて、審査もする。最大 50 万円～20 万円。公布率もする、しないも地域が決める。

地域の人口と面積により算定している。

地域活動支援員 104 名。専従の職員。希望者も含む。

内容 市職員が特定の地域を支援する制度。

活動 ①担当地域内の地域活動に参加する

②地域で得た市政に関する地域の意見を市へ届ける。

③担当行政区の区長などへ地域の意見を聞きに行く。

④自治振興事務所と連携して地域活動を支援する。

(2) 考察

当市は庁舎が分散化されており、市民にとっては分かりづらい。新都市は担当者が要望、相談などまとめて担当課と調整していることは住民サービスとしては非常に親切に思えるし顔なじみの担当者だと話がし易い。

地域の要望は以外に高額なものではない。常日頃の生活の中で感じている不満。「こ

んなこともできないのか。」「こんなことにいつまでかかるんだ。」や、「担当者からいつまでたっても返答もない。」など、ちょっとした交通安全や学校近くでの安全確保など地域の方の不安感をなくすことで行政不満が払拭することができる。

今後当市でも自治区制度の導入を検討することにより住民サービスはさらに充実する事になる。

彦根市議会公政会行政視察復命書

(1) 出席者（会派名・個人名）

- 彦根市議会公政会
北村 収 宮田 茂雄 安澤 勝 安居 正倫 馬場 和子 西川 正義 渡辺 史郎

(2) 実施日：

- 平成26年11月19日（愛知県豊田市）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

- 本市では平成の合併はしていないが、17小学校区があり、旧商店街である市街部や田園の広がる中南部地域、中山間地である東北部などに分かれており、それぞれの地域毎に、課題も違うので、一律の行政施策だけでは地域課題解決や地域づくりは難しい。

(2) 本市における課題

- 地域課題の解決は、市内各地域が持つ悩みや課題を一番良く知っている地域の人々の意見や要望を、責任を持って地域でまとめてもらい、それを地域からの提案として市が吸い上げ市政に反映させていく体制が必要である。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

- 豊田市が地域自治システムにより、地域課題を地域の人に考えてもらい行政と一体となって解決に取り組んでおり、その背景や内容について調査する。

(2) 選定地

- 愛知県豊田市

【3. 調査結果】

1. 視察先 愛知県豊田市役所
2. 日時 平成26年11月19日(水) 10:00～12:10
3. 調査項目 地域自治システムについて
4. 対応者 豊田市議会事務局 主査 梅村佳代子
豊田市社会部地域支援課 副課長 前田洋希
同上 主査 山本洋輔
5. 豊田市概要 人口 421633人 (H26・4・1現在)
H26予算 一般会計 約1685億円 特別会計 約667億円
合計 2352億円
面積 918km²
議員数 45人 (定数46人)

6. 豊田市地域自治システム概要

1) システム導入の背景

- 目指す地域の姿や地域課題は、地域事情の変化と共に変わるが、地域の方向性や取

り組み課題を地域自ら明らかにし課題解決に取り組む仕組みであり、「自立した地域社会」の形成を目指すものである。特に豊田市では平成17年の合併で地域事情の相違は格段に大きくなっており、従来の一律的な行政施策だけでは十分な成果が得られない。こうした背景から「安心して豊かに暮らせる社会」実現のため、「地域の声を的確に行政に反映させる仕組み」や「様々な地域課題に対して地域が自ら考え実行することのできる仕組み」づくりが必要であったため導入された。

2) システムの概要(組織等)

- ・システムを進めるための受け皿として、地方自治法に基づき「豊田市地域自治区条例」により、地域自治区事務所(市)と地域会議を持った「地域自治区」を27区設置している。
- ・「地域会議」は地域住民の意見の集約と調整を行うもので、中学校区エリアを単位に27カ所設置。委員は無報酬で2年任期の非常勤特別職(地方公務員)で、推薦や公募により1カ所20名以内で構成。この他、地域自治区が複数の場合に設置される「代表者会議」27会議の正副会長で組織する「正副会長会議」がある。
- ・「地域自治区事務所」は支所が担い、地域会議運営調整、地域提案による地域計画策定、わくわく事業の審査採択を行う。

3) システム概要(事業)

わくわく事業と地域予算提案事業の2事業がある。

(1) わくわく事業

- ・地域住民が住みやすい地域づくりに向け、人、文化、自然などの地域資源活用し主体的に取り組む事業に対し補助金を交付する事業。
- ・事業の審査は地域会議が公開で行い、区事務所長が採択、補助額を決定する。
- ・事業主体は地域住民(営利目的外で地域住民に支持される原則5人以上の団体)。
- ・事業予算は年間一地域会議毎500万円限度。
- ・対象事業は、福祉の推進、伝統文化スポーツ振興、安全安心の地域づくり、生活環境の改善や自然環境保全、子供の育成、地域特性を活かす産業振興、地域づくりに有効な助言や提案を受けるための事業、個性豊かな地域社会構築のための事業の8項目。
- ・実績はH17～25年度までで、2387件で約838百万円(別添資料参照)
- ・こうした事業の効果は活動者のふれあいや生き甲斐、地域住民のやる気促進、自治意識の高まり、地域活性化に繋がるものである。

(2) 地域予算提案事業

- ・地域で共通認識・合意された課題解決策の必要経費を事業計画書による提案を通じ、市の施策や予算に反映させ効果的に地域課題を解消するためのもので、事業主体は市である。
- ・地域会議は地域住民の意見集約と調整を図り、地域予算提案事業にかかる検討と行政への提言を行う。
- ・地域自治区事務所は地域会議が提案する事業計画(予算案)の策定を行う。
- ・一つ一つの事業の必要経費を積み上げ、全体で2000万円/地域会議・年間を上限とする。
- ・提案の翌年事業を実施する。
- ・実績は、H21～26年現在、127件で875百万円。
- ・事業の効果は住民目線で真に必要な課題解決が図れる、地域が提案する事業を実現できる、また、地域課題を地域住民が自ら考え、取り組み、解決できる制度である。

7 事前質問項目及び豊田市の回答は別添資料参照

8 主な質疑

Q: わくわく事業で年500万円交付されているが、昨年と同じ事業(継続性のあるものは別として)を実施することは認めているか? 2000万円の地域予算提案事業の内一番良かった事例は?

A: 認めているが同じ活動が幾年も続くのは良くないと思っており来年から継続は3カ年としたい。わくわく事業では別添事例集の1頁の旭木の駅プロジェクトは地域通貨を発行していて良かった。地域提案予算は防犯・交通安全が多い。

Q：議員の対応は？ 組織の中に議員が入っているか？ 地域予算提案型は特異な事例があるか？

A：議員は最初は心配していたが、システムは地域の課題を吸い上げるのであって議員は市全体の問題を挙げて欲しい、議員活動とバッティングしないと説明した。議員も入っているが現在は減ってきて公募が主となっている。また議員は地域会議ではオブザーバとして地域情報の収集の場としている人もある。市が吸い上げた事業に議員はコメントするくらい。事業は事前に内容を公表するので客観的な意見を出して貰える。

Q：27地区別のバランスは？大きな所小さな所と違うのでは？ 委員公募の基準は？ 地域自治区事務所の職員の配置はその地域の人を配置か？ 2000万円事業を多くすると豊田市本体事業への影響はないか？

A：大きい所は2万人、小さな所は2千人と10倍の差がありアンバランスである。500万円の枠見直しも考えているが、500万円と2000万円の枠の考えが浸透して居るのでそのままきいている。地域委員は公募であり全体の10%くらい、選考は選考委員を設け面接・小論文で、前年度の委員が選考委員に加わっているがこれは応募者が地域の課題をどこまで知っているかを把握するためである。また、住所制限があり住んでいる地区からしか応募できない。職員の住所は考慮しないで配置。本体予算への影響は、例えば交通安全などは2000万円のうち500万円は本予算に振り替えるなど、本庁予算は行政でやるべきものを整理して実施している。地域が防犯カメラ設置を提案された場合、それは本来、本庁が行うべき事業であるため本予算に振り替える等しているので大きな影響はない。

9 考察

- ・豊田市は合併による市域拡大で920 km²（彦根市の約5倍、人口4倍）と広範囲な面積と多くの地域を抱えており、地域ごとの異なる様々な事情や地域の課題に加えて旧市町村意識もあろうと思われる。そのためなかなか市域一律な施策では納まらないようで苦慮してきたことが背景にあり、昭和35年頃から行政区が誕生、昭和49年には自治区と名称変更している。このように早くから地域自治の下地が出来ていたものと思われる。
- ・このシステムは自立した地域社会の実現に向けて、地域の声を的確に行政に反映させることや様々な地域課題に対して地域が自ら考え実行することが出来る仕組みであり、年間一事業500万円2000万円という範囲の中であるが、わくわく事業だと自分たちで事業を考え協議し地域自らが実施する、また地域予算提案では各委員が地域の課題を持ち寄り協議合意を図り市政に反映させており、正しく地域自立であり素晴らしいシステムであると思う。
- ・市域を27区に分けてそれぞれに地域会議を設けて、地域間での競争をさせながら、それを市が支援していくことで市も地域課題や市民の声が把握でき、それを吸い上げ市政に反映させることで、地域と行政が一体となった地域の課題解決や地域づくりができておりこの点も素晴らしいと思う。
- ・このような素晴らしいシステムであるが、これを導入しているのは全国で15市町であり多くはない。もっと多くあっても良いと思うが、そうでないのは地域の土壌や行政の体制、財政的なものなどあって、簡単には導入できないようである。
- ・彦根市は面積200 km²弱であるが、市街部、農村田園地域、中山間地域と分かれており、それぞれ違う地域課題を抱えている現状であり、それに対応するべく彦根市も取り組んでいるが、財政面のこともありなかなかスムーズにしているとは言い難い状況であろう。しかし地域自治システムの導入は、豊田市のようにこれまでの積み上げや自治区制度が早くから有りこれが大きな土壌になっていることを考慮すると、彦根市が直ぐに導入できるものではないと感じる。けれども、市民と行政が一体となって地域づくりまちづくりをするためには、豊田市の地域会議のように、各地域毎の課題を地域の人に考えてもらうことや、市民の意見や声を聞きそれを吸い上げていく場づくりを考えていくことが必要である

(以 上)